

UR家賃の 値下げを

空き家調査
と募集を

東京の共産党
区議・市議を先頭に
政府に要請

国会議員、
都議も参加



△国交省に要請

国交省への主な要請内容

(UR都市機構住宅問題の部分)

- 収入に応じた家賃制度に改善
- 既入居者の家賃の減免制度を
- 空き家解消のため、調査をおこない空き家募集を
- 住宅の修繕費負担の軽減を
- 団地内商店街の家賃値下げや自治体への貸付などで活性化を
- 団地の火災事故対策を急ぐこと

日本共産党東京都地方議員団と都委員会は10月9日、福祉・教育の充実、オスプレイ配備撤回など切実な要望実現を政府に要請しました。

田村智子副委員長、笠井亮、宮本徹両衆院議員、吉良よし子、山添拓両参院議員、小池晃参院議員秘書が同席しました。

国交省要請には 山添拓参院議員が参加

このうち、国交省の要請には山添拓議員が参加。参加者らは、都心上空を低空で飛行する羽田空港新ルート計画の撤回や、住民を追い出す都市計画道路の事業認可撤回とともに、UR住宅の問題で左囲みの内容の要請を行いました

住み続けられるUR住宅を!!

いま都内のUR住宅にお住いのみなさんから、高齢化などが進み、現在の家賃制度では払いきれない、という切実な声が寄せられます。空き家問題や商店街の活性化、防災も切実な課題です。みなさんと力を合わせて改善に全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)

きらよしこ

吉良よし子
日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可